

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班		
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3173		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		38,960千円	39,360千円	40,000千円	40,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	38,960千円	39,360千円	40,000千円	40,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		(0千円)
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		(0千円)
		（一般財源）		(38,960千円)	(39,360千円)	(40,000千円)		(40,000千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
	職員給与費 a		7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
	賞与引当金繰入額 b		545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		47,997千円	48,037千円	48,904千円	48,983千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	防犯カメラ設置補助箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	500	500	500	500	500	
		実績（見込）	487	492	(500)	(500)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	(99千円)	(98千円)	(98千円)	(98千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）	97.4%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<p>・市町による防犯カメラ事業の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの取組が行われることとなり、一定の目的は達成されている。</p> <p>・しかし、県の随伴事業のみを実施している市町もあることから、令和2年度は引き続き事業を実施し、市町による単独事業への移行などさらなる取組を促していく。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	4,697千円		4,407千円		6,576千円		7,462千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,758千円		1,770千円		3,540千円		3,754千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,939千円		2,637千円		3,036千円		3,708千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(4,697千円)		(4,407千円)		(6,576千円)		(7,462千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		13,734千円		13,084千円		15,480千円		16,445千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	適切な関係機関へのつながり件数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	600	600	600	600	600		
		実績（見込）	686	616	(600)	(600)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(20千円) [0千円]	(21千円) [0千円]	(26千円) [0千円]	(27千円) [0千円]			
		達成率（見込）	114.3%	102.7%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が異変を気軽に通報でき、犯罪の未然防止や潜在化しやすい児童虐待、いじめ、DV等の早期発見に有効かつ必要なしくみである。</li> <li>・事業の目的や必要性を様々な方法で広報しており、つながり件数は目標値を上回っていることから有効性は高い。</li> <li>・引き続き、市町のホームページや広報誌での広報、地域安全まちづくり推進員による地域での周知、ひょうご地域安全まちづくり推進協議会に加盟する企業や団体内での広報協力を得るほか、公共施設等での啓発ポスターの掲示やSNSでの広報などにより普及啓発に努める。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	地域で守る！子どもの安全安心確保事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	1,083千円		1,073千円		2,402千円		8,429千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	360千円		681千円		2,000千円		3,200千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	723千円		392千円		402千円		5,229千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(1,083千円)		(1,073千円)		(2,402千円)		(8,429千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
賞与引当金繰入額 b		545千円		548千円		545千円		548千円	
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		10,120千円		9,750千円		11,306千円		17,412千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[6,024千円]	
事業目的の達成度を示す指標	子どもの安全・安心確保のリーダー養成数	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績(見込)		1,216	1,156	(1,157)	(1,200)	【令和3年度】	
		(単位当たりコスト)		(8千円)	(8千円)	(10千円)	(15千円)	/	
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[5千円]			
	(地域創生戦略アクションプラン・地域安全まちづくり推進計画)	達成率(見込)		101.3%	96.3%	(96.4%)	(100.0%)		
	まちづくり防犯グループ結成数	目 標		-	-	-	2,320	2,360	
		実績(見込)		-	-	-	(2,320)	【令和4年度】	
		(単位当たりコスト)		-	-	-	(8千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	[3千円]		
達成率(見込)		-	-	-	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを取り巻く環境への不安が増大していることから、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築するための支援が必要である。</li> <li>県内に約2,300グループある、まちづくり防犯グループ等の地域団体の活動と連携して取り組むこととしており、効果的に事業を実施している。</li> <li>リーダー養成数は単年度目標値を下回っているものの、目標値の約96%と一定数の養成はできており、引き続き、子どもの安全・安心確保のため、防犯グループへのはたらきかけの強化などにより、多くの人員の養成に努めていく。</li> <li>令和2年度は、子どもが参加する防犯講習会等の開催や新たに防犯グループに登録する団体の活動に支援を行うほか、防犯グループへの活動用衣類の提供により、地域での子どもを見守る体制の強化を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	客引き行為等の防止による環境浄化推進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	18,249千円		18,322千円		18,548千円		19,705千円	
	経費内訳	報酬・賃金	14,160千円		14,195千円		14,400千円		15,390千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,089千円		4,127千円		4,148千円		4,315千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(18,249千円)		(18,322千円)		(18,548千円)		(19,705千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
	職員給与費 a		7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
賞与引当金繰入額 b		545千円		548千円		545千円		548千円	
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		27,286千円		26,999千円		27,452千円		28,688千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	70	210	210	210	210		
	客引き行為者実態調査数	実績（見込）	73	236	(210)	(210)	【令和2年度】		
		（単位当たりコスト）	(374千円)	(114千円)	(131千円)	(137千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	104.3%	112.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	指導等件数	目 標	220	70	70	120	120		
		実績（見込）	139	130	(70)	(120)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(196千円)	(208千円)	(392千円)	(239千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	63.2%	185.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・客引き行為等防止指導員により、客引き行為者への先制的な口頭警告や、新人客引き行為者に対する指導等を徹底し、指導件数の減少を図っており、毎月の調査によると禁止地区指定後の客待ち数は約3割減少している。</p> <p>・新人客引き行為者である大学生アルバイトなどに対し、早期の段階での対策として、指導員が対面して詳細な調査リストを作成することで実態を把握し、指導を強化するとともに、県内大学等を対象とした広報啓発活動を重点的に展開している。</p> <p>・一方で違反を繰り返す悪質な業者も存在していることから、違反者の指導や、禁止区域内の飲食店への条例の周知を徹底するなど、効果的な事業を実施し、引き続き歓楽街の環境浄化を図っていく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	5,943千円	4,897千円	9,943千円	9,902千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	5,932千円	4,873千円	9,037千円	8,996千円			
		補助金・交付金	11千円	24千円	906千円	906千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,932千円)	(2,403千円)	(4,569千円)	(4,716千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(3,011千円)	(2,494千円)	(5,374千円)	(5,186千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		14,980千円	13,574千円	18,847千円	18,885千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	犯罪被害者等からの相談件数 （地域安全まちづくり推進計画）	目標		861	1,040	1,260	1,340	1,340	
		実績（見込）		861	1,051	(1,260)	(1,340)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）		(17千円)	(13千円)	(15千円)	(14千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）		100.0%	101.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察に相談できない性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止を目的に「ひょうご性被害ケアセンター『よりそい』」を開設している。</li> <li>・「よりそい」の相談件数は開設初年度（H29年度）と比べると増加しているが、支援を必要としている人に「よりそい」の情報が届いていない等、被害の潜在化が考えられるため、引き続き広報に努める。</li> <li>・被害者は10～20代の若い世代や女性が多いので、小、中、高等学校に対する周知等の広報を展開している。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	交通安全室交通安全対策班			
事業名	自転車安全利用啓発事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9071			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	9,966千円		9,798千円		9,573千円		8,567千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,392千円		6,822千円		6,935千円		6,563千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,574千円		2,976千円		2,638千円		2,004千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,966千円)		(9,798千円)		(9,573千円)		(8,567千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		28,040千円		27,152千円		27,381千円		26,533千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%		
	自転車保険加入率	実績（見込）	64.7%	67.9%	68.5%	(73.0%)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(433千円)	(400千円)	(400千円)	(363千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	99.5%	97.0%	91.3%	(91.3%)			
	自転車関係事故件数	目 標	5,900	5,800	5,700	5,600	5,600		
		実績（見込）	6,207	5,881	5,716	(5,556)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(5千円)	(5千円)	(5千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	95.1%	98.6%	(99.7%)	(100.8%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車関係事故件数は、平成29年は一時的に増加したものの、年々減少傾向にある。</li> <li>・自転車関係事故の多い市町を自転車交通安全対策重点地域に指定し、集中的に自転車の安全な利用の啓発活動を行うなど、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。</li> <li>・平成27年10月に義務化した自転車保険の加入率は、増加率は鈍化しているものの増加傾向である。</li> <li>・自転車保険の加入率が低い高齢者や郡部において、交通安全教室や啓発イベント等を重点的に行うなど、加入促進を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	交通安全室交通安全対策班				
事業名	高齢運転者交通事故防止対策事業			連絡先	078-362-9071				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	73,116千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	1,601千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	70,000千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	1,515千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[ ])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(73,116千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—	—	—	4,492千円			
		職員給与費 a	—	—	—	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	370千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.5人	
		0千円	0千円	0千円	77,608千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	高齢運転者(65才以上)が第1当事者の交通事故死者数	目標	—	—	—	24	24		
		実績(見込)	—	—	—	(23)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(34千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	—	(104.3%)					
評価	<p>高齢運転者に対しアクセルとブレーキの踏み間違い時の安全装置の設置に要する費用の補助を行い、安全装置の普及促進を図ることにより、高齢運転者に多いペダル踏み間違いによる事故の減少が期待できる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災企画班			
事業名	避難行動要支援者対策事業				連絡先	078-362-9870			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	31年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	927千円	4,764千円	5,637千円	17,105千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	4,085千円	5,181千円	5,603千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	10,500千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	927千円	679千円	456千円	1,002千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(927千円)	(4,764千円)	(5,637千円)	(17,105千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.5人	1.0人	1.0人			
			2,711千円	4,339千円	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	2,352千円	3,908千円	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	274千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	157千円	651千円	740千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.5人	1.0人	1.0人				
		3,638千円	9,103千円	14,541千円	26,088千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		個別支援計画策定市町数	目標	24	30	41	41	41市町	
		実績(見込)	24	24	(38)	(41)	【R2年度】		
		(単位当たりコスト)	(152千円)	(379千円)	(383千円)	(636千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	100.0%	80.0%	(92.7%)	(100.0%)			
	個別支援計画の作成数	目標	19,652	30,151	43,872	65,000	167,000件		
		実績(見込)	19,652	30,151	(43,872)	(65,000)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	(0.2千円)	(0.3千円)	(0.3千円)	(0.4千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅介護支援事業所等が平常時のケアプラン等作成に合わせ、自主防災組織と連携しながら、当事者ケアセッションやケース会議等を通じて実効性のある計画作成支援を強化していく。</li> <li>・ 個別支援計画策定に携わる福祉専門職や市町職員の能力向上を目的とした対象者別の研修会等を開催し、計画作成の量的・質的向上を図ることができる。</li> <li>・ 高齢者・障害者当事者団体の各地域ブロックごとに防災対策を率先・指導する防災ピアリーダーを任命・育成し、各団体内でのワークショップや防災イベント、相談対応等を通じて、高齢者・障害者の早期避難や平常時の備え等の防災意識向上を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業BCP策定支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	16,400千円	22,900千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	16,400千円	22,900千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
		（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—	—	(16,400千円)	(22,900千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	0.8人	0.8人			
			—	—	7,123千円	7,186千円			
		職員給与費 a	—	—	6,166千円	6,156千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	436千円	438千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	521千円	592千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	0.8人	0.8人				
		—	—	23,523千円	30,086千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			BCP策定セミナーの実施（セミナー開催件数）	目標	—	—	25	25	
		実績（見込）	—	—	(13)	(25)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,809千円)	(1,203千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(52.0%)	(100.0%)			
	県内事業所によるBCPの策定（BCP策定件数）	目標	—	—	150	150			
		実績（見込）	—	—	(53)	(150)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(444千円)	(201千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	(35.3%)	(100.0%)				
評価	<p>・大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、県内企業のBCP（事業継続計画）策定及びBCPの実効性を高めるために実施する訓練等に対して支援し、企業の防災力向上を促進する必要がある。</p> <p>・各指標について、事業初年度であることから目標を下回っているが、今後とも事業周知に努めることにより目標達成を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	35,805千円		7,614千円		35,805千円		7,614千円	
	経費内訳	報酬・賃金	408千円		432千円		408千円		432千円
		委託料	35,397千円		7,182千円		35,397千円		7,182千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(35,805千円)		(7,614千円)		(35,805千円)		(7,614千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			7,230千円		6,941千円		7,123千円		7,186千円
		職員給与費 a	6,273千円		6,253千円		6,166千円		6,156千円
		賞与引当金繰入額 b	436千円		438千円		436千円		438千円
退職手当引当金繰入額 c		521千円		250千円		521千円		592千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		43,035千円		14,555千円		42,928千円		14,800千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		震動実験件数(実験企画・基礎研究、又は実験実施公表・検証)	目 標	1	1	1	1	—	
		実績(見込)	1	1	(1)	(1)	/		
		(単位当たりコスト)	(43,035千円)	(14,555千円)	(42,928千円)	(14,800千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—	/		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。</p> <p>・2カ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。</p> <p>・R2年度には2カ年計画の初年度として、実験内容に関する基礎研究、企画検討等を行う予定である。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	復興支援課生活支援班			
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）				連絡先	078-362-4336			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	115,935千円		133,819千円		133,841千円		139,830千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	115,935千円		133,819千円		133,841千円		139,830千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(57,967千円)		(66,909千円)		(60,228千円)		(62,922千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(57,968千円)		(66,910千円)		(73,613千円)		(76,908千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人
			13,557千円		13,016千円		13,357千円		13,475千円
		職員給与費 a	11,762千円		11,724千円		11,562千円		11,543千円
		賞与引当金繰入額 b	818千円		822千円		818千円		822千円
退職手当引当金繰入額 c		977千円		470千円		977千円		1,110千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人	
		129,492千円		146,835千円		147,198千円		153,305千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[13,332千円]		[1,000千円]		[2,087千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
		実績（見込）	9.5%	9.6%	9.7%	15.0%			
		（単位当たりコスト）	(13,631千円)	(15,295千円)	(15,175千円)	(10,220千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[1,389千円]	[103千円]	[139千円]			
	（地域創生戦略事業進捗指標、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	63.3%	64.0%	(64.7%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—	—				
評価	<p>制度運営にかかる経費の削減に取り組み、コストの削減に努めてきた。                  制度創設から10年以上が経過し、加入率の伸びは鈍化傾向にあるが、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	復興支援課復興調整班／生活支援班			
事業名	「ひょうご安全の日」の推進（平成7年度～）				連絡先	078-362-4354			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	6,511千円	6,586千円	30,430千円	6,852千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	6,086千円	6,091千円	29,800千円	6,222千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	425千円	495千円	630千円	630千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(6,511千円)	(6,586千円)	(30,430千円)	(6,852千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.6人	1.6人	2.6人	1.6人			
			14,460千円	13,884千円	23,151千円	14,373千円			
		職員給与費 a	12,546千円	12,506千円	20,041千円	12,312千円			
		賞与引当金繰入額 b	872千円	877千円	1,417千円	877千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,042千円	501千円	1,693千円	1,184千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.6人	1.6人	2.6人	1.6人				
		20,971千円	20,470千円	53,581千円	21,225千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[23,578千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご安全の日のつどい（メモリアルウォーク、1.17のつどい、防災訓練）の参加者数	目 標	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	/	
		実績（見込）	3,550	5,100	8,300	(6,100)			
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(4千円)	(6千円)	(3千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[3千円]	—			
	（全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	58.2%	83.6%	(136.1%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—		/	
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。</p> <p>「ひょうご防災減災推進条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。</p> <p>つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	消防課消防班			
事業名	企業防災協力隊（仮称）支援事業				連絡先	078-362-9811			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	474千円		283千円		5,500千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	474千円		283千円		5,500千円		10,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(474千円)		(283千円)		(5,500千円)		(10,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.8人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		7,186千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		6,156千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		438千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		592千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.8人	
		4,994千円		4,622千円		9,953千円		17,186千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		訓練実施回数	目標	-	-	-	100		
		実績（見込）	-	-	-	(100)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(172千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	機能別分団導入数	目標	4	7	11	-			
		実績（見込）	4	2	(3)	-			
		（単位当たりコスト）	(1,249千円)	(2,311千円)	(3,318千円)	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	100.0%	28.6%	(27.3%)	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本団員による消防団員の確保が難しい中、特定の役割や活動を担う企業連携消防団等による機能別分団の導入に対して支援する（～R1）</li> <li>・消防団員の確保が年々難しくなる中、企業の防災組織に協力してもらうことで、昼間の地域防災力を強化するため、企業による主体的・組織的な防災活動並びに地域の消防団や自主防災組織等と連携して行う防災訓練の実施を支援する（R2～）</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班				
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3182				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		252,928千円	302,759千円	277,784千円	356,308千円			
	経費内訳	報酬・賃金	85,776千円	80,061千円	86,730千円	110,064千円			
		委託料	7,718千円	4,694千円	38,431千円	40,935千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	159,434千円	218,004千円	152,623千円	205,309千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(123,751千円)	(83,020千円)	(119,754千円)	(139,644千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(129,177千円)	(219,739千円)	(158,030千円)	(216,664千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人
				24,401千円	23,428千円	24,042千円	24,255千円		
		職員給与費 a	21,171千円	21,103千円	20,812千円	20,777千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,472千円	1,480千円	1,472千円	1,480千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,758千円	845千円	1,758千円	1,998千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	
			277,329千円	326,187千円	301,826千円	380,563千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[48,177千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目 標	3,500	4,500	5,500	6,500	6,500
		実績（見込）	3,616	4,785	(5,346)	(6,500)	-		
		（単位当たりコスト）	(77千円)	(68千円)	(56千円)	(59千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	103.3%	106.3%	(97.2%)	(100.0%)			
	虐待した親への指導件数	目 標	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
				目 標	310	320	330	340	-
		実績（見込）	289	312	(325)	(340)	-		
		（単位当たりコスト）	(960千円)	(1,045千円)	(929千円)	(1,119千円)	/		
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率（見込）	93.2%	97.5%	(98.5%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。</li> <li>・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。</li> <li>・R1年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が11.7%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。</li> <li>・R1年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。</li> <li>・年々増加する一時保護需用に対応するため一時保護所の体制を強化したことにより、令和2年度当初予算額が48,177千円拡大している。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	児童課児童福祉班			
事業名	女性保護業務推進費（昭和31年度～）		連絡先	078-362-3198			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		31,791千円	32,057千円	32,502千円	34,251千円	
	経費内訳	報酬・賃金	25,323千円	25,378千円	27,731千円	27,378千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	6,468千円	6,679千円	4,771千円	6,873千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,844千円)	(6,962千円)	(6,963千円)	(7,076千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(25,947千円)	(25,095千円)	(25,539千円)	(27,175千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				904千円	868千円	891千円	899千円
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円	
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円	
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			32,695千円	32,925千円	33,393千円	35,150千円	
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
		目 標	2,325	2,106	2,368	2,533	2,533
	悩みのほっとライン電話相談件数	実績（見込）	2,106	2,270	(2,533)	(2,533)	【前年度相談件数】
		（単位当たりコスト）	(16千円)	(15千円)	(13千円)	(14千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	90.6%	107.8%	(107.0%)	(100.0%)	
	目 標	220	189	188	180	180	
	一時保護件数	実績（見込）	189	183	(180)	(180)	【前年度保護件数】
		（単位当たりコスト）	(173千円)	(180千円)	(186千円)	(195千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）		85.9%	96.8%	(95.7%)	(100.0%)		
評 価	<p>・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制強化を図る必要がある。</p> <p>・電話相談件数は、市町の相談体制充実（配偶者暴力相談支援センター設置数16市町）等に伴い減少傾向にあったが、令和元年度（見込み）は増加傾向にある。</p> <p>・一時保護件数は、市町の相談体制充実等に伴い、早い段階での相談が可能となり、緊急を要する状況に陥る事案が減少したこと等により微減傾向にある。</p> <p>・相談件数、一時保護件数の増減に関わらず、個々の要支援事案に対し適切な対応が図れており、事業実施の効果が認められる。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班		
事業名	精神科救急医療体制強化事業（平成6年度～）			連絡先	078-362-9498		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		92,297千円	111,732千円	106,772千円	103,968千円	
	経費内訳	報酬・賃金	21,399千円	21,379千円	16,096千円	13,500千円	
		委託料	68,895千円	88,347千円	89,149千円	89,810千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	2,003千円	2,006千円	1,527千円	658千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,133千円)	(27,134千円)	(27,356千円)	(24,397千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(33,974千円)	(44,383千円)	(36,907千円)	(35,912千円)	
		（一般財源）	(37,190千円)	(40,215千円)	(42,509千円)	(43,659千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			5,423千円	5,207千円	5,343千円	5,390千円	
	職員給与費 a	4,705千円	4,690千円	4,625千円	4,617千円		
	賞与引当金繰入額 b	327千円	329千円	327千円	329千円		
退職手当引当金繰入額 c	391千円	188千円	391千円	444千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
		97,720千円	116,939千円	112,115千円	109,358千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[17,913千円]	[3,855千円]	[3,608千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	医療を受けた件数	目 標	120	120	120	120	—
		実績（見込）	139	129	(216)	(120)	
		（単位当たりコスト）	(703千円)	(907千円)	(519千円)	(911千円)	
		[うち事業拡大分]	—	[139千円]	[18千円]	[30千円]	
	達成率（見込）	115.8%	107.5%	(180.0%)	(100.0%)		
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	—	—	—	—			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空床4床を確保することによる入院、及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。</li> <li>・H30年度には外来受診である初期救急の受け入れを拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を行っている。</li> <li>・R2年度以降は、体制の強化に向けて再構築を図る。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班				
事業名	精神障害者・地域定着支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3263				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		3,518千円	6,199千円	4,880千円	4,880千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	1,920千円	5,186千円	3,488千円	3,488千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,598千円	1,013千円	1,392千円	1,392千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,759千円)	(3,099千円)	(2,440千円)	(2,440千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(1,759千円)	(3,100千円)	(2,440千円)	(2,440千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
		職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
		賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			5,325千円	7,935千円	6,661千円	6,677千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[2,681千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	長期在院者数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標		6,114	6,084	6,054	6,023	6,023 【2年度】	
		実績（見込）		6,157	5,996	(5,996)	(5,996)		
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		—	[0千円]	—	—		
	達成率（見込）		100.7%	98.6%	(99.0%)	(99.6%)			
	入院後1年時点の退院率 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標		89.5%	89.7%	89.9%	90.0%	90.0 【2年度】	
		実績（見込）		89.9%	(89.9%)	(89.9%)	(90.0%)		
		（単位当たりコスト）		(5,923千円)	(8,826千円)	(7,409千円)	(7,419千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		100.4%	—	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者が、可能な限り精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。</li> <li>・事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。</li> <li>・障害福祉計画での長期入院者数については達成の見込みであるが、退院率等の指標についても達成に向け、引き続き、精神障害者ができる限り早期に地域移行できるよう取り組みを一層推進していく必要がある。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神保健医療体制の構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		19,416千円	19,811千円	20,214千円	22,118千円	
	経費内訳	報酬・賃金	13,213千円	14,400千円	14,400千円	16,304千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	6,203千円	5,411千円	5,814千円	5,814千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(19,416千円)	(19,811千円)	(20,214千円)	(22,118千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		21,223千円	21,547千円	21,995千円	23,915千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	精神障害者継続支援チーム設置数	目 標	13	12	12	12	—
		実績（見込）	13	12	(12)	(12)	
		（単位当たりコスト）	(1,633千円)	(1,796千円)	(1,833千円)	(1,993千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	精神障害者地域支援協議会数	目 標	13	12	12	12	—
		実績（見込）	13	12	(12)	(12)	
		（単位当たりコスト）	(1,633千円)	(1,796千円)	(1,833千円)	(1,993千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	H28年度より①精神障害者継続支援チーム（健康福祉事務所）、②精神障害者地域支援協議会（事務局：健康福祉事務所）、③県継続支援連絡会（県精神保健福祉センター）を設置し、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、入院中からの積極的支援を実施している。H29年に発生した相模原事件を契機として全国的にも措置入院者の退院後支援が課題となり、H30年3月には厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され診療報酬が加算改定となる中、重篤な精神疾患を有していたとしても早期に地域生活に移行するために、手厚い支援を実施することができるよう全国に先駆けて事業展開を行なっている。						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全なくらし			所管課班	農業改良課植物防疫担当			
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-9206			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	86,755千円	86,341千円	124,412千円	26,690千円			
	経費内訳	報酬・賃金	8,602千円	9,846千円	9,000千円	4,958千円		
		委託料	44,000千円	43,162千円	50,000千円	4,170千円		
		補助金・交付金	15,083千円	12,070千円	35,912千円	5,200千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	19,070千円	21,263千円	29,500千円	12,362千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(86,755千円)	(86,341千円)	(124,412千円)	(26,690千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	5.0人	4.0人	4.0人	4.0人		
		45,185千円	34,708千円	35,616千円	35,932千円			
職員給与費 a		39,205千円	31,264千円	30,832千円	30,780千円			
賞与引当金繰入額 b		2,725千円	2,192千円	2,180千円	2,192千円			
退職手当引当金繰入額 c		3,255千円	1,252千円	2,604千円	2,960千円			
総コスト（①+②）	従事人員	5.0人	4.0人	4.0人	4.0人			
		131,940千円	121,049千円	160,028千円	62,622千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目標	100	100	100	100	100	
	根絶確認調査の実施(%)	実績（見込）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,319千円)	(1,210千円)	(1,600千円)	(626千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	感染樹の処分(%)	目標	100	100	-	-	-	
		実績（見込）	100	100	-	-	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,319千円)	(1,210千円)	-	-	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	100.0%	100.0%	-	-				
評価	植物防疫法に基づく国からの協力指示により、ウメ輪紋病の緊急防除と他の産地への被害拡大防止を実施してきたが、令和元年5月、これまでの緊急防除対策で蓄積された知見を基に、国が今後の防除対策を見直し、令和2年度末までの2年間、感染樹の調査及び伐採を中止し、ウメ以外の宿主植物（アズ・スモモなど）の経済的被害の知見を集積することを基本とする試行的措置に移行し、感染樹の伐採処分などが廃止された。県は国の方針に基づき、ウメ輪紋病の緊急防除区域の指定解除に向けて、引き続き、防除対策等の取組を実施する。なお、令和3年度以降の防除対策については、試行的期間に得た知見を元に令和2年度末に決定される見込み。							
3年目の見直し	-							

# 事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班			
事業名	ため池保全管理対策推進事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3432			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①	-	16,000千円	18,000千円	18,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円	
		委託料	-	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	-	16,000千円	18,000千円	18,000千円	
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	-	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	(0千円)	(12,000千円)	(12,000千円)	
		（県債）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	-	(16,000千円)	(6,000千円)	(6,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			-	8,677千円	8,904千円	8,983千円	
		職員給与費 a	-	7,816千円	7,708千円	7,695千円	
		賞与引当金繰入額 b	-	548千円	545千円	548千円	
退職手当引当金繰入額 c		-	313千円	651千円	740千円		
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
		-	24,677千円	26,904千円	26,983千円		
	[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	目標	-	1,700	1,700	1,700	1,700
		実績（見込）	-	1,595	(1,100)	(1,700)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	-	(15千円)	(24千円)	(16千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	93.8%	(64.7%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「兵庫ため池保全協議会（構成員：市町等）」から委託を受け、県土地改良事業団体連合会は、専門スタッフを県下2箇所（三木市・淡路市）に配置し、「ため池保全サポートセンター」の業務を平成30年6月から全県展開している。</li> <li>・「ため池保全サポートセンター」では、老朽化や耐震不足が懸念されるため池の適正管理を目的として、ため池管理者を対象とした相談・対応や、専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施している。</li> <li>・コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町1/2としている。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						